☆反帝闘争を
プロレタリア日本革命へ！
☆日本革命をアジア革命の勝利と
世界革命の突破口とせよ！
共産主義者同盟

12月15日
第83号
購読料
20回につき
一部　400円（〒共）
二部　700円（〒共）
三部以上一部に付300円

戦旗

編集発行人　杉村宗一
戦旗社
東京都文京区湯島2丁目
3—3（加藤ビル内）
電話 代表（814）1635
振替（東京）26110
大阪支社（458）0235
名古屋支社（761）1938
本号一部 20円

☆反帝闘争の旗の下侵略と抑圧に抗し
生活と権利を実力防衛せよ！
☆プロレタリア永続革命の旗の下
共産主義者同盟に結集せよ！

全学連再建の歴史的意義

「全人民的抵抗戦線の全国部隊へ」

共産主義者同盟政治局

（一）

明治大学の「全学封鎖」・中央大学の「バリケードの中の自主講座」を頂点として全国三十三大学で、国家権力・文部省と学校当局の攻撃に対する学生大衆自身の徹底抗戦が闘われている真只中において、全学連再建大会が闘いとられようとしている。

戦闘的学生諸君、労働者諸君！

今年一月の厳冬から半年間に及ぶ長期徹底抗戦＝死闘を闘いぬいた早大の授業料値上げ阻止闘争、今またバリケード戦の中で自主講座・学園の自主管理を以て授業料値上げ粉砕と学生会館の自主的運営のために越冬体制を準備しつつある明大・中大の徹底抗戦、これは、局地的内乱以外の何物でもない。

この闘争は、日本帝国主義の激化する攻撃に対して、徹底抵抗こそが労働者人民大衆の唯一の戦闘方法となった現段階の日本の階級闘争の性格を鋭く圧縮して表現している。

再建全学連は、まさしく日本労働者人民大衆の抵抗戦線の一環を支え、担い、おし進める強力な全国部隊として、驀進の体制を築きあげねばならない。

（二）

今や世界資本主義の動揺につき動かされた日本帝国主義は、国際競争戦（対先進国市場へのダンピング戦）の激化から生ずる負担と犠牲の労働者人民大衆への転嫁、すなわち労働者人民大衆に対する政治的・経済的攻撃をその主要生存条件とするに至った。

事実、六四年春闘（四・一七）を契機とし、日本帝国主義は、池田内閣から佐藤内閣への転換（六四年十一月）をもって国内攻撃にのりだした。六五年春闘に入るや山陽特殊鋼、山一証券の破綻に鋭く露呈された不況圧力にしめつけられ、つき動かされて資本攻勢は激化し、更に対公労協二〇万の大量処分の追い打ちを展開した。さらにまた秋の日韓批准国会においては、圧倒的高姿勢の下に野党をおしのけ、同時に十・二二秋闘に対しても一切の譲歩をはねつけた。そして今春闘においても「生活防衛に対する企業・防衛」の旗の下につき進んできたのである。

このような日本帝国主義の攻撃の開始によって、従来の体制内的階級闘争＝とりひき闘争の行き詰まりと動揺が始まった。

社会党、総評は帝国主義国家権力と資本家階級の攻撃の前に行き詰まり幻想化した「とりひき的改良闘争」＝改良主義にしがみつき屈服と後退の道に転落しだした。

これに対して、攻撃に対する実力防衛・実力抵抗・内乱主義こそが日本の労働者人民の主要生存条件となったのだ。四・一七ストライキにおける一方での生活圧迫に対する広範な抵抗エネルギーの結集と他方での総評内部の協会派と構改派の対立の開始。

六五年春闘における一方でのとりひき的改良闘争の行き詰まりにもとずく、総評の内部対立の拡大と春闘大量処分に対する彼等の闘争放棄、他方における電通連続ストライキと私鉄ストライキ、電通下部大衆の処分反対闘争。

日韓批准国会における社会党・総評の院内院外の一切の対決回避と他方での下部青年労働者学生の実力闘争。

今次春闘4・26交運共闘ストライキにおける一方での彼等既成指導部の屈服と対立の表面化、他方での下部労働者の抵抗意識に支えられた闘争ヘゲモニーの急速な下降。

10・21ベトナム反戦における一切の実力闘争の回避と大衆自身の抵抗闘争として闘いぬかれた公務員共闘のストライキ。

こうして今や明らかに問題は次のようにたてられ問われている「幻想化する既成指導部のとりひき的改良闘争か、攻撃に対する大衆の徹底抗戦か」改良主義か、徹底抵抗主義＝内乱主義か。

戦闘的学生諸君、労働者諸君！徹底抵抗＝反帝闘争こそ、日本帝国主義の生存条件（攻撃）に対する闘争であり、プロレタリア革命への要求をその内部に秘めた闘争であり、したがって抵抗主義・徹底抗戦主義・内乱主義によって武装された部隊こそ、プロレタリア革命への保障であり、再建全学連もまたそのような部隊の一環＝全国部隊とならなければならない。

（三）

日本帝国主義の国内攻撃の開始、とりひき的改良闘争の行き詰まり──これらは、行き詰まりに対する人民大衆の現状不満と現状打開のエネルギーをうっ積させつつある。

早大の試験ボイコットを支え、現に闘われている明大の無期限学園封鎖と中大のバリケードの中の自主講座を支えているのは、学生大衆自身の現状（とりわけ大学の現状）に対する不満と反抗のエネルギーである。

今や日本の大学は、労働力商品の大量養成所、労働力商品の大量加工場以外の何物でもない。そこには、かつて戦前の大学がある程度もっていた特権的身分の保障の一かけらも残ってはいない。

労働力商品としての準備を強制され、押しつけられることに対する抵抗と反抗のエネルギーはうっ積している。

然し同時に、プロレタリアートの意識が、生産過程における資本の支配と搾取に抵抗する意識と市民的意識とに引き裂かれているように、学生大衆の意識も、労働力商品として自からを有効に準備していこうという体制的意識とその準備過程に反抗し人間性回復を図ろうとする抵抗意識とに引き裂かれ二重化している。

われわれの任務の第一歩は、このようにあるがままの学生大衆を前提とし、その抵抗意識に徹底的に依拠し、その抵抗意識を徹底的に引き出し、大衆自身に自覚させていくことによって、闘争の徹底的大衆化と実力闘争化とを実現することである。

日共民青は、このうっ積する学生大衆の現状不満と抵抗意識を教授会との学内統一戦線の枠内すなわち改良主義的段階におしとどめようとする反動的桎梏以外の何物でもない。

大衆自身の、ダイナミズム・抵抗意識を基礎とした徹底抵抗主義これに敵対する学生運動の改良主義これこそが学生運動における日本共産党と民青である。

彼等は、早大闘争において値上げ白紙撤回の実力抵抗闘争に対し国家権力と文部省権力に対する幻想にしがみついた「私学危機に対する国庫補助」という改良主義的方針の下に闘争を中和させ内部からつき崩そうとした。

今また彼等は、明大闘争に対して同様の方針を出している。

だが、このような改良主義は、国家権力および早大当局の壁と大衆自身の実力闘争の前に崩れさった、現に明大二部の民青執行部の打倒に示されているように「内乱」の鉄火の中では、今後もその幻想性を自ら暴露せざるをえないであろう。

また、共産主義者の思想的立場のお説教（中核派）や「資本からの自立の外部注入論」（社青同解放）などの空疎小児病思考は、学生大衆の意識と現状打開のエネルギーから浮き上り自治会組織を無力化し、民青改良主義をのさばらせる結果しか生んでいない。

（四）

戦闘的学生諸君、労働者諸君！

総裁公選・佐藤内閣第三次改造をとおして、自民党の内部的動揺と混迷はさらに進んだ。佐藤主流派の自民党内ヘゲモニーは依然として不安定であり、そのことによって議会体制は準マヒ状態に頽りつつある。このような議会体制の手詰まり＝議会民主主義体制の手詰まり状態は、さらに進展せざるをえない。

だが、日本帝国主義と日本ブルジョアジーは、労働者人民大衆に対する国内攻撃をその主要生存条件としている。

階級闘争と議会体制の手詰まりが一段と煮つまるならば、中道政権の成立、その破綻を通しての右への反動的揺り戻しか、ないしは政治経済的攻撃の強行突破というかたちで敵の本格的攻勢は展開されるであろう。

現在、ブルジョワ既成指導部自民党自体が動揺混迷していて本格的攻撃体制を組みえていないことによってひきおこされている野党攻勢という特殊な現局面は、いずれにせよ来たるべき敵の本格攻撃の時代への前段階に他ならない。

このような議会民主主義体制の手詰まり、左右への動揺、最終的には民主主義体制（とりひき体制）の破綻、すなわち政治危機をとおしてプロレタリア社会主義革命か、超国家主義的ブルジョア反革命かの決戦が具体的に問われるであろう。

日本の事態はそのような動揺過程に更に一歩つきすすみつつある

安保闘争と現段階とをまさに根本的に区別しているものは、安保闘争時においては高度成長を基盤に一応は安定していた階級のとりひき体制（民主主義体制）が現段階においてはその高度成長のいき詰まりを基礎として巨大な動揺を開始し、その動揺を一段と深めていることである。

このような事態は、全学連の指導部自体に根本的問題をつきつけている。最終的には革命か反革命かに向けて流動する情勢と階級闘争の中で、学生運動の階級闘争における地位を確定しつつ抵抗戦線の全国勢力としての学生運動の指導を遂行する指導部、すなわち戦略・戦術的指導を根本的につきつけている。

「帝国主義打倒・プロレタリア世界革命」という原則綱領で安保闘争を指導した旧共産主義者同盟と安保全学連の革命的伝統を受けつぎ、その原則綱領を実現するための「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ！」という日本革命への戦略戦術方針によって武装されたわれわれこそ、その根本的課題に真正面からこたえる指導部として再建全学連を全人民的抵抗戦線の全国部隊へと強化し、発展させるために全力を傾注するであろう。

中大学館闘争

学園管理ストに突入

右翼粉砕し・長期スト体制築く

学館自主管理を要求し闘う学生達（12日）

中央大学の学生会館管理運営闘争は、去る十二月八日、ついにストライキに突入し、夜間部をもまきこんだ大闘争に発展した。中央大学とは道路ひとつ隔てた明治大学においても、授業料大幅値上げ反対の全学ストライキが展開され、神田駿河台一帯は騒然たるふんい気におおわれている。

中央大学の学生施設はきわめて貧弱であり、マスプロ教育による勉学条件の劣悪さはひどいものである。六三年に図書館がとりこわされたが、それ以降、図書館にかわる勉学施設はなにひとつ保証されていない。サークル部室も、わずか七十坪の地下ホールにあるだけで、多くのサークルは満足な部室さえ与えられていない。しかも「大学会館」なるものがあっても、「大学会館」とは名ばかりで学生の使用は禁じられている。司法試験の準備に忙しい法学部を中心として、学生の不満がいつかは爆発するのは当然であった。

学生会館管理運営闘争はマスプロ教育や学内施設の改善に何ら努力しない大学側に対する学生の不満と怒りが、ついに爆発したことを明白に物語るものである。しかも、大学側が学生の要求を一方的にはねつけ、三十名にもおよぶ大量処分をもって応えたのであればそれは学生の怒りの火に油を注ぐ以外のなにものでもなかった。

去る十一月二十九日第二回学館管理運営準備会（学生二十五名、大学側十六名、計四十一名で構成）が開かれ、学生側は学館の単独管理を要求して、次のような規約の三骨子を大学側に提出した。①学館の管理運営委員会は学生単独で構成する②授業料総額の〇・五％（約九四〇万円）以上を、学館運営費にあてる③学館職員の人事に関しては、管理運営委員会が拒否権をもつ。

だが大学当局は、学生のこの要求に対してあいまいな態度をとり続け、お茶をにごそうとした。しかも、その準備委員会に、処分された七名の学生が参加していることが、問題になった。というのは大学当局は一貫して処分者を正式の準備委員として認めようとせず処分をあくまで既成事実にしてしまおうとしたからだ。学生は、七名の処分者も正式委員として認めることを要求したが、これに対して大学当局は「処分に関する権限は教授会にあるから、今は何ともいえない」とつっぱねるばかりであった。こうして第二回準備委員会は紛糾し、結論が出ぬまま決裂した。そしてその直後、昼自治会は、「要求がうけいれられなければ、十二月八日からストライキに突入する」ことを決定し、スト宣言を発した。

十二月五日、昼自治会の緊急連合自治委員総会が開かれ、執行部のストライキ提案を、賛成九五、反対二四、保留十一、棄権一、という圧倒的多数で可決した。そしてこれを契機に、各クラス、サークルでいっせいに討論が展開された。

十二月八日、第三回準備委員会で大学当局の最終回答が示された。当局の態度は、予期した以上に強硬であった。最終回答の内容とは①処分は絶対に撤回しない②学生による学館単独管理は認めない、運営権は学生に与えてもよいが管理はあくまで大学側が行う、というものだったのである。延々九時間にわたる交渉にもかかわらず、大学当局の強硬な態度は何らかわることがなかった。準備委員会は最終的に決裂した。夜十時、ストライキ突入宣言が発せられ、大規模な泊りこみ体制がしかれ、直ちに正門、裏門など四ケ所にバリケードが築かれた。

昼自治会執行部を中心として全学中央闘争委員会が結成され、さらにサークル共闘、各学年ごとの連絡協議会がつくられた。そして全中闘は独自の学習カリキュラムを編成し、長期ストにそなえて完全な学園管理の体制をしいたのである。

翌九日、同盟登校した学生は、クラスごとにつくられた闘争委員会を中心にして討論を行い、強固な意志結集をはかった。九日までに行われたスト支持の決議は、クラス決議七十、ゼミ決議十五、サークル決議四十である。大学側は授業を、後楽園にある校舎で行うと決定していたが、徹底したストのために授業はついに行われなかった。

十日、右翼がスト破りに乗りだした。朝十一時頃、生協組織部、（学生協議会）に巣くう自民党青年部員および国士舘の右翼学生五十名が集まり、紀元節、自衛隊に関する映画会を開こうとした。つまりかれらは、スト突入をみこして予じめ講堂を借りきっており、それを口実にしてスト破りをやろうとしたのだ。かれらは手に手に皮手袋、鋼鉄の輪をはめて全中闘の学友になぐりかかり、数名にケガを負わせた。だが、まわりに集まった学友の激しい非難と全中闘の行動隊の固いスクラムのまえに右翼学生の策動も粉砕された。

中大学館闘争は、さらに多くの学生の参加のもとで、いっそう尖鋭化しつつある。法学部教授会を除く他の教授会は、学生のエネルギーにおされて「単独管理支持」に徐々に傾く状況すら生まれている。中大学友は、さらに長期スト体制をしき、全国の学園闘争の最先頭を突き進むであろう。

なお、夜自治会執行部の民青は口先でストライキを語るだけで実質的な活動を放棄しており、現実には全中闘の学友が夜間部闘争の先頭にたっている。民青執行部はクラス討論、サークル討論を何ら指導しえていないのである。中大夜間部学友の闘うエネルギーは、執行部たる責任を放棄した民青をも追放するであろう。

12・15 佐藤内閣打倒 労働者学生 集会

一、侵略と抑圧・腐敗の佐藤内閣を打倒せよ！

一、ベトナム侵略反対！ 日本帝国主義の侵略加担を許すな！

一、小選挙区制粉砕！
原潜寄港・エンタープライズ寄港阻止！三次防反対！
10・21闘争への不当処分を許すな！
東交合理化粉砕！ 闘う東交労働者に大衆的支援を！

一、大幅賃上げ・合理化粉砕！ 来春闘への実力体制を！

一、日本学生運動の戦闘的伝統を受けつぎ、全学連再建の圧倒的成功をかちとろう！

一、プロレタリア世界革命めざし、革命的労働者党を建設しよう！

全学連再建大会スケジュール

全国の先進的学友諸君！ 全国学生運動の懸案＝闘う全学連を再建すべき日はさし迫った。激化する国内攻撃と学園自治破壊に抗し、学生の生活と権利を守りぬく全学連再建の課題は、いっそう重大になってきている。全国の先進的学友諸君、われわれの行動は、十二月十五日「佐藤内閣打倒労働者学生集会」をもって始まる。先進的学友は十五日には必ず結集されたい。（泊り込み体制はすでに準備完了している）

12月15日　「佐藤内閣打倒労働者学生集会」
12月16日　「全学連再建・学園闘争勝利全国学生総決起集会」主催・社会主義学生同盟
12月17日　全学連再建大会第一日、午前十時―午後六時、大田区民会館（東急池上線池上駅下車）
12月18日　全学連再建大会第二日、明治大学記念館
12月19日　全学連再建大会第三日、大田区民会館

東交

拠点支部、闘う執行部再選

―「白表紙」との全面的対決へ―

東交の反合闘争は、五日に当局が「白表紙」を発表したことで攻撃内容が一段と短縮されるとともに具体的なものとなり、八日に招集された労組中央委員会で「横浜方式で闘う」（現実的には再建団体指定やむなし、事前協議制を約束させる）ことを決めたことによって、敵の直接攻撃にさらされて直接対決しうるかどうかの段階に至った。

東交労組本部の構改系多数派は当局の合理化攻撃のためにあらゆる援助を行ってきたが、八日に至って方針を一八〇度転換して、横浜、大阪で社会党が対応した事前協議をしながら合理化を受け入れるという方針を押し切った。

先に拠点支部の活動家を当局と共にダブル処分し、権利停止としたが、十二月五、六の両日行われた三の輪欠員選挙では、本部系の橋本一派を叩き落して七名全員を左派で占めた。大久保でも本部系佐山一派は立候補をあきらめ、欠員三名は左派が全員信任投票を受けて占めた。青山の支部長も会計が昇格、副支部長は左右の対立で左派が勝利した。

この結果、拠点支部の指導部は再び左派で固められ、このなりゆきいかんでは電車部全体を動揺させて切り崩すつもりであった本部の悪らつな計画は、完全に失敗した。

つまり、現在の労組の戦闘力をめぐる情勢は、構改多数派中執によって全面合理化攻撃（白表紙）の道が開かれてしまったという状況と、電車部が本部当局の拠点破壊に対抗し再び左派指導部を選出して闘う体制を建て直した状況との離反状況にある。

この流動的な戦闘力をめぐる情勢の中で十三日から都議会が開かれ、二十日までの八日間が社会党都議団の方針上の動揺によって左右されようとしている。

電車部各支部青年部、車庫支部青年部は五日に都庁へ激しいデモをかけ、十日には自動車部を含めた大会を開いて処分された片山部長代理を目黒自動車から選出、青年部は本部のいう事前協議では闘えないことを主張し、独自に「再建団体指定粉砕」のゼッケンをつけて激しい都議会デモをくまなければならないことを各支部青年部が主張し、本部のしめつけをけって再び下部から「再建団体指定粉砕」の闘いを組むことを決意した。

十二日の電車部大会も、三の輪大久保の欠員選挙の圧勝を反映して闘う体制を固めた。しかしすでに八日の中央委が組合の基本的姿勢の一八〇度転換をきめた以上、これと真向から対決しなくては、都議会戦術では勝てないことがあきらかになった。

次は何か！ おそいかかる「白表紙」との対決の体制を全電車部が固めなおすことである。白表紙は電車部をまっ先におそってくるであろうし、本部が一切あてにならない以上、電車部独自でもこれと対決する姿勢をまず確立し、ただちにあらゆる戦術を練りはじめなければならない。この段階では独自の闘いの体制によってのみ道は開け、権利と生活の防衛は可能となるのである。

これが白表紙だ

「白表紙」は「茶表紙」の十カ年計画が七年に短縮され、路面電車の撤廃が五年に短縮されたものである。結論から言えば、二四六七人を局外へ配転し、二七一八人の首を斬るというものである。

路面電車の人員整理は、四二年（七三五）四三年（一六二八）四四年（九一一）四五年（一二七六）四六年（二〇六五）、計五六一五人。

トロリーは、四二年（一七一）四三年（三九八）計五六九人。

事務部は、四二年（三二九）四三年（一〇五）四四年（三三）四五年（二八）四六年（八）計五〇二八。

バスワンマン化による整理は、四二年（三〇二）四三年（三六三）四四年（三九〇）四五年（四四七）四六年（二三五）、計一七三七人。以上が首切りの全容である。

バス事業拡充は一二六六人、地下鉄拡充二一四三人、地下鉄建設拡充一三六八人で、増員合計は三五四五人である。これに採用が五年で一一七一人。

首切りの人員数から増員計画人員数を引くと、余剰人員は六〇四九人となる。

この余剰人員が、局外配転と話合退職と一般首切りにわけられるわけである。（高令は五年で八六四人）

10・21ストへの刑事弾圧開始さる

都教組18名 佐賀12名を不当逮捕

警視庁は、一〇日未明一五〇名の捜査員を動員して都教組藤山幸雄委員長ほか一〇名を逮捕、さらに八名に任意出頭を要求し、一三日には八名全員を逮捕した。

不当逮捕されたのは、墨田・太田支部他十一支部に及んでいる。

これは、一〇月二一日午前二時間（朝十時まで）のストライキに対して、加えられた官憲弾圧の開始である。この大量逮捕に先だって警視庁では都内全小中学校の校長に調査書を配布、さらには日教組都教組とその各支部書記局を立合人もなく、電気ドリルで金庫破りをするなどの不当捜査をもって証拠固めをしていた。

この弾圧は昭和三三年の勤評闘争二八名の大量逮捕以来のものである。今次の弾圧は、しかし、これに止まらず、さらに進むだろう。とくに予想されるのは戒告を含む大量の行政処分であり、これはすでに岩手県教組のスト参加者全員処分が加えられていることからも、もっとも警戒すべきものである。

「処分は絶対にありませんから」といって10・21ストを闘った都教組は、いよいよ、徹底抵抗闘争の強化を問われている。不当逮捕に対する職場の怒りを結集し、さらに行政処分に対処する万全の体制を直ちに築きあげてゆこう。

また、一方佐賀県警は県教組役員十名。日教組中執二名を逮捕。弾圧は今全国に広がろうとしている。不当処分に対する反撃の闘いの中で、職場の抵抗闘争部隊を強固に建設してゆこう。

抵抗の姿勢欠く〝左派〟体制

第28回社会党定期大会

現情勢と社会党大会

十二月六日〜九日にかけて開催された第二十八回社会党定期大会は、佐々木体制を確立してその四日間の日程をおえた。十二月一日の自民党大会における佐藤総裁選出、第三次佐藤内閣の成立についでこの大会は、折からの戦後保守体制の動揺と重なり、きたるべき総選挙に社会党がどのような政策と体制をもって対応するかという注目をあつめた。そしてその結果、自民党が、その保守支配の動揺に対して、佐藤―岸・福田と、より右翼的布陣を引いたのに対し、社会党は商業新聞のいう左派的な体制を確立したわけである。

一九六四年ごろからの、流動化する情勢の特徴が、戦後世界の政治的・経済的体制を支えてきたドル・ポンド体制の動揺にもとずくことは、周知のことである。そして、その一環としての日本においても、戦後経済体制のゆきづまりとともに、その政治体制＝戦後民主々義体制とそれを内側から構成してきた自民党・社会党の取引体制も流動過程に投げこまれた。そのため不断の消費者物価の上昇や、種々な生活の圧迫に対して、生活改善を要求する労働者・人民に自民党および資本階級は応ええない。否、むしろ労働者・人民へのいっそう激しい攻撃をもってこの危機的状況をのりこえようとさえしている。

このような支配階級の動向に対し、労働者・人民は不満を増大させている。政府・官僚・財界が一体となってつくりあげてきた利権政治、汚職、脱税などの腐敗が、ついに佐藤内閣への不信を急速に増大させていることも当然である。

社会党大会にかけられた多くの人々の関心は、こうした現状にもとずいた労働者・人民の要求に社会党が応えてくれることを期待するものであったとみることができる。だが大会での発言者は口を開けば汚職、腐敗を攻撃したといわれながら、労働者・人民の要求に根本的にとりくんだとはいえない。

このような現状は自民党佐藤内閣への不信が、社会党への信頼、結集へ転化していないという世論調査の報告と無関係ではない。新聞の世論調査は世論の動向が既成政党全般への不信に動いていることを報じている。

社会党と総評

さて、このように、自民党のゆきづまりとそれによる政策的な混迷が野党第一党たる社会党への結集のつよまりとしてあらわれていないことはなにを意味するのか。もちろん商業新聞の性格からして、その報道には社会党に対して公正を欠くような操作の余地もあるだろう。だが社会党が、日本の最も広汎な労働者の連帯における支持投票によって今日の地位を保っている事実をみれば、この支持率の低滞あるいは減少は大きな意味をもつ。

もし社会党大会が、労働者・人民の要求、期待に真にこたえる覚悟があったならば、まさにこの問題にとりくむべきであった。わずか五万数千の党員で千数百万の票をあつめ、百数十万の党費しかないのに数億の財政を動かす謎は、基本的には日本最大の労働組合組織・総評の組織力に負っているという事実によってはじめてとける。選挙になればたちまち社会党の選挙活動をかわっておこない、金と票をあつめる総評、社会党は実にこの総評の議会代表部をその本質としている。

こうした事実にたつならば、社会党が労働者・人民の要求にこたえるか否かの鍵は、実はいまもって総評にあるといえる。そしてその総評は、一方で資本の攻撃に対し生活改善を要求し抵抗をつよめつつある下部労働者大衆におされながら、一定の戦闘性をつよめながら、他方妥協的な、左傾化といわれる路線を模索しているといった状況にある。

社会党大会の混迷

社会党大会の経過は、こうして一方では自民党・資本家階級に対する真の対決策の混迷のままに、自民党以上といわれる〝派閥抗争〟に終始した。鈴木元委員長が前近代的と嘆き、成田書記長が「おはずかしい」というていのものであった。ブルジョアジーによる社会党が保守第二党＝国民政党への成長の期待をになった政治献金うけ入れや、日韓国会での金銭的取引が左派（佐派ともいう）にでれば江田と資本家との関係も暴露される。先方がソ連・平和共存なら、他方は反米帝・親中国。このような対立が敵との闘いをそっちのけにして数ケ月にわたりくりかえされて来た。

こうしたはげしい〝派閥抗争〟が、結局は総評民同の官僚化、そして組合官僚の議員、あるいは党役員への昇格―出世コースをめぐるポスト争いによることはよく知られている。まさにプロレタリア的ではない。労働者・人民が一段と社会党への結集をつよめえないのは確かにその結集政策の貧困と混迷によるものである。だがそれ以前の、労働者党としての独自性＝その政治責任を果たしえない、党そのものへの不信によることも事実である。

社会党の展望

とはいえ、社会党が、より露骨に国民政党としてブルジョアジーの期待にそう方向へと進むことは大会で拒否された。そして自民党との対決を誇示する佐々木派がその体制をより前進させた。この事実は、数カ月前の江田派の優勢が、資本家とその政府の攻撃に対決し、抵抗の姿勢をつよめつつある労働者の活動家がかけた圧力によるものであろう。

社会党は、日本の組織労働者を最も多く結集した総評の議会代表部としての地位を保って来た。その意味で総評が今年の大会でより闘う体制を確立したことのもつ意味は大きい。

だが現在の「野党攻勢」が中心となるような局面をとらえてこの闘う体制を貫ぬくことは社会党にとって容易でない。自民党―財界自体が、自らの延命を労働者・人民への攻撃に求めざるをえないような段階にあるときに、この攻撃に対し、怒りをもやし反撃を要求している労働者・人民の先頭にたつということは、抵抗闘争をつよめることによって改良主義・議会主義への対決へとすすむことを要求されることである。

それに反し、安易に中道政権―社会党中心の連立内閣への夢をみることは、この政府が労働者・人民の期待を裏切るとき、階級闘争の道理に巨大な反革命の温床を生みださざるをえない。そしてこのような改良主義・議会主義は日本資本家階級とその政府に対し抵抗をつよめている労働者・人民の許すところではない。（飛鳥浩次郎）

再建全学連の任務は何か（下）

全学連再建と学生共産主義者の任務

○……共産主義者同盟学対部……○

（一）

12月1日の自民党大会は、佐藤ー福田ラインの成立をもって終った。とはいえ、その意味するものは、単純な右派へゲモニーの確立ではない。藤山いうところの「一蒋二鳥目」すなわち次の衆院選を経て、自民党内の分化、公明党の進出など、いわゆる多党化現象が進展し、議会運営の混迷が一層深まる見込みがきわめて強い。それは野党側からみるならば、「中道連立政権」の可能性として存在しているわけである。

すなわち、日本資本主義の行き詰りを基礎として、六四年前後より開始された階級闘争の新たな流動が「日本国家の展望」をめぐる議会上部の争いにまで波及し、それがまた階級闘争全体の刺激要因となるような時代が訪れつつあるのである。

それは人民大衆にとっても「体制的展望」をめぐる動揺、自己自身における「内部危機の時代」として登場しようとしている。

支配階級は、このような事態に対して、行政権力を自立化させ、陰湿な攻撃を加えるとともに、ナショナリズムの鼓吹をもって対処しようとする。個別ブルジョワジーは、一層非妥協性を増すであろう。これらに対して、局地的には激烈な闘争が展開されながらも、既成指導部によって「政権」への一般的カンパニアに吸収され下部での闘争力の解体が進行する。

そして、小選挙区制、安保、改憲の一大政治攻勢が、この流動局面における強行突破として、あるいは中道路線の破綻による右への揺りもどしとして、開始されるであろう。

かかる情勢の基本的認識にふまえて、再建全学連に対するわれわれ学生共産主義者、先進的学生の指導性と展望が鋭く問われているのである。

（二）

現在、学生運動の直面する最大の困難は、一言で表わすならば「ポツダム自治会の空洞化」として存在している。これはいいかえれば、学生内部における左翼的へゲモニーの後退なのである。

この事態は、安保以降の戦闘的学生運動の再生発展にもかかわらず、厳然として存在しており、この点を深刻に見つめることなく、この六年間の単純な延長上に今後の展望を語ることのできる者は、結果的楽天家のみである。

いうまでもなく、これは、客観的には、支配階級の反動攻勢、既成指導部の屈服等々による学生層全体の変質の結果であった。

しかし、問題は戦後学生運動内部の主体的諸要因である。それに照明を当てることなくして、再建全学連の展望はないであろう。

（三）

戦後学生運動史上における、指導部すなわち学生共産主義者の最大の転機は、五八年全学連十一、十二回大会の「転換路線」そして日共との訣別であった。それゆえわれわれの主体的総括は、転換路線以降の指導の問題点を明らかにすることである。

すなわち、転換路線・旧共産主義者同盟結成の意義を第一に日本革命運動全体の視点から、第二に学生運動の視点からあくまでも積極的に評価しこれを革命的に継承しなければならないことを確認したうえでなおかつその学生運動指導上の限界をえぐり出すことである。

しかし転換を担った部隊の根本的限界は、なにより前衛組織として綱領的次元に存在しており、このことをアイマイにした運動論一般の総括は空論でしかない。

従って、ここでの課題は、わが同盟の戦略、戦術の学生運動への適用を、過去の指導路線を否定的媒介としつつ明確化することである。

過去の運動論における限界とは何であったのか？最初に要約的に提起するならば、それは党派闘争と大衆闘争の未分化ということである。

戦後日本学生運動は、一貫して学生共産主義者の指導の下にあった。彼ら以外に、運動を組織し、指導しうる理論と行動力を有する部分が存在しなかったからだけではなく、これが、同時に、自治会活動として全体性を持って展開しえたのは、戦後における階級関係に依拠して、はじめて可能だったのである。イデオロギー的には、共産主義と市民主義との未分化として表現することができる。すなわち、日本資本主義の高成長を暗黙の前提とした上で、いいかえれば「日本国家」のリアルな展望にふれることなく、「平和と民主主義」理念を規準として行動しえた市民主義的意識に立脚して、共産主義者がそれを理論化し政治的表現を与えるものとして運動が展開されたのである。八中委九大会路線と転換路線の区別は、このような大衆の市民主義的意識を無批判的に肯定するのか批判的に克服すべきものとするかにあり、運動基盤そのものが転換したわけではない。

転換はまず運動路線の問題として開始されるが、それに止まることなく、日本共産党の戦略そのものとの対決が進み、遂に学生運動指導部は、組織的に日共と訣別し新たな前衛党建設の任務を自己に課したのであった。

したがって、そこでは党派闘争と大衆闘争を、自己が立脚する基盤と自己自身の関係を対象化し、両者を統一的に把握し推進することが要請されていた。しかしながら現実には、それが不徹底のままに大衆運動主義とセクト主義の二極分解の危機を内部にはらみつつ安保闘争の高揚へ向うのである。

（四）

安保闘争敗北後、総括論争をめぐって旧共産主義者同盟が解体し61年第17回大会においてその指導下にあった全学連も分裂を迎える総括論争は、なによりも旧共産主義者同盟の綱領的総括として展開されていった。それに解答することなく大衆運動の総括も不可能であった。

全学連第17回大会は、そのような綱領的対立が直ちに大衆組織の分断として現象するという、先に述べたような矛盾の爆発であった。

マル学同に移行した学連中執は全学連の問題をブントの問題にブントの問題を個人の問題にスラすことによって総括が完了したと思いこみ、今度は逆にそれを全学連に押しつけようとしたのである。また、それに対して大衆闘争の原則を貫こうとした社学同を中心とする部隊も、党的次元での展望を明確しえないでいた。

こうして両者が、転換路線ー旧ブントの胎んでいた矛盾の外化として自己を把握しきれずに戦線の分断が進行していったのである。党派闘争の統一的把握の欠如、政治闘争主義的傾向はなんら克服されぬままであった。分派闘争の展開はこの傾向を強める役割を果した。

その結果として、寮サークル等々に対する統一的指導が放棄され自己の運動の基盤そのものの解体を許していったのである。

戦闘的学生運動が個々の闘争においては民青を圧倒しながらも全体的には蚕食されてきたのはまさにここに最大の原因をみなければならない。しかも寮、サークル、生協を基礎として組織的伸張を遂げてきた民青は個々の部門においてはすべて支配者に屈服する路線を歩んでいる。そしてそのことも間接的には学生運動の基盤を狭めているのである。

（五）

かくして、われわれの学生運動の方針は、基本的に政治闘争への活動家の結集、その波及として、今までの再建過程の単純な延長ではありえない。それのみによって支配階級の小選挙区制・安保を軸とする反動政治攻勢に学生運動が有効に対決しうる、あるいは、それによって民青を粉砕しうると考えることは絶対に許されない。

最初に述べたような支配階級の攻勢によって大衆のなかに自然発生的エネルギーが潜在的に蓄積されつつある。そしてそれは一定の契機によって激しく噴出する可能性を秘めている。しかしそれが自然発生性にとどまる限り、支配階級の弾圧の前に分解せざるをえないであろう。

日韓、早大闘争以降の過程はこの大衆のエネルギーと不安定性という二つの側面を明瞭に示している。

このような大衆闘争の性格に対し意識性を付与する作業は個々の闘争を通じるのみではまったく不充分であり、第一に「侵略と抑圧に抗し、学生の生活と権利を守る」ことを軸として、クラス―全学の闘争委員会の恒常的組織化がなされなければならない。（「共産主義」8号参照）

第二に寮、サークルなどの活動を通じるわれわれの日常活動が不可欠である。

しかし、これら個別部門の活動は、直接的に大衆闘争を保障する手段としてあるのではなく、この部門の独自的活動として全国的に統一され理論化され、運動体が形成されてゆくことによってのみ重層的に組織された学生運動総体としての力量を獲得することができるのであり、その意味において全学連傘下の個別共闘の任務は決定的に大きいといわなければならない。

第三に、以上の大衆組織における活動に加えて、独自の共産主義的宣伝を徹底的に強化しなければならない。大衆の内部的動揺に対する一貫した解答は、共産主義者の戦略、戦術のみである。大衆活動を戦略、戦術的に位置づけ指導すると同時に、その綱領的見解を独自に明らかにし意識的学生の形成と結集を目指さなければならないのである。

以上の基本点を、転換路線以降の総括に踏まえて徹底的に展開し、学園における左翼的へゲモニーを奪還し再構築すること、これに再建全学連の成否はかかっている。

〝イ完廃〟めざしスト

実地研修の自主管理要求

東京医科歯科大学

インターン完全廃止・卒業後臨床研修の自主管理をめざす医学連・青年医師連合の闘いは、東京医科歯科大の医学部学生・研修医（いわゆるインターン）の無期限ストにより、闘争の争点を鮮明にした。

医学連・青医連の数年にわたるインターン完全廃止の闘いは、民青のインターン改善方針（厚生省と同じ方針）を大衆的に粉砕し、来年度の国家試験ボイコットに向け進んでいる。この闘いのもっとも先進的拠点＝医歯大は研修カリキュラムの自主管理・研修受け入れを青医連一本にしぼること・インターン完全廃止の確認など六項目を要求し十二月三日ストライキに入った。

「現行インターン制廃止」の名の下に、卒業後の研修を大学医局制の枠内におしこめようとする全国大学医学部長・病院長はそれを統一見解にまとめるため十二月三日順天堂大学において合同会議をひらいた。これに対し全国四十六大学代表及び医学連・青医連関東ブロック千二百名はデモをかけ団交をかちとることにより「統一見解」の決定を阻止した。

これらの闘争の意味するものは単に研修条件の改善要求に止まらない。彼らをとりまく医療体制の動向は次のように要約できる。独占資本と、その政治委員会の医療「整備」計画は大学病院を中軸として全国的な体制をつくることを目指しており、また大学病院の独立採算制、それらのしわよせを医局無給医体制へと転化するという体系の中で、劣悪な医療体制を補完する条件を作ろうとしている。病院長・医学部長の研修認定権を医局へという路線は独占ブルジョアジーの要求にそいつつ医局権力を強化するということである。教授会との共闘、インターン改善という民青方針はこの独占資本の政策に加担する以外のものではなく現在大衆から全く見はなされている。

青医連・医学連の闘いは無給医・インターンを制度的に下級医師層として保有せんとするこれらの方向と対決し、これらを成立せしめるインターン制・医局制度の粉砕に向っている。

そのため国家試験ボイコットそれに続く「医師宣言」と研修の自主管理（医局へくみこまれない）という戦術は、すでに東大青医連「入局者会議によって決議された学位（医局を支える基盤）ボイコットなどと合わせ、現体制と原理的にも敵対する「建設的破壊」の闘いであり、このような真にラディカルな方針のみが大衆の不満・欲求を全面的に解放し闘いのエネルギーに転化せしめている。

医歯大における教授会・医局側の解答が、インターン制の廃止の確認を除いて他項目の拒否にでたことは以上のことを鮮明にしている。東大においてはストライキをうつことにより、要求の一部を認めさせ、青医連を全研修医の組織として実質的に認めさせることに成功した。だが全国の闘いのなかで最も争点が鮮明であるのは医歯大であり、この闘いの帰趨が今後の展望を大きく左右するであろう。

高校学園闘争続発

明大、中大を突破口に高校においてもあいついで学園闘争がおきている。これは、いわば大学以上の国家支配と、それにもとずく教育破壊が進行し、教師・生徒共に奴隷的な生活を強いられているなかで（特に私立高校に著るしい）不満が高まりつつあり、その不満が爆発したといえる。

A学園では、生活と権利を守るために教師が四月に組合を作った。それに対して、理由なき口実を作って八月に四人の教師の首切りを行い、さらに十一月には、その反対運動を、学内の秩序を乱したという理由でさらに四人首切りを強行し、第二組合を作り、組合破壊を行なおうとしている。八人も首切りが行なわれたために、生徒は、授業すら受けられなくなり学校の弾圧をはねかえし生徒総会を開き、首切り理由を明らかにすることを校長に要求してたちあがり、拒否されるやいなや「私たちの先生をかえせ」をスローガンに期末テストボイコットで闘かっている。

あるいは、T高校の闘いは、建物、土地等がまったく所有権のちがいから利用できず、まったく正常な勉強や高校生生活を破壊されている。それに対して学校当局のあいまいな態度を乗りこえて、高校生自身の力でその要求を勝ちとるためにたちあがりつつある。

われわれはこのような高校における闘いを教育労働者の運動と高校生運動両面において押しすすめる必要があるだろう。

明大スト第二段階へ

自主ゼミナールも開始さる

十三日、学校側が学生の分断政策として計画した九段会館での、「説明会」は、混乱を避けるためという理由で中止された。

これは明らかに、学校側の方針の動揺を示すものであり、学生側との対決を次の段階へ持ちこしたことを意味する。

授業料値上げに反対して、去る十一月二十四日和泉分校を皮切りに、生田・駿河台本校と次々に全学スト・学校閉鎖に突入した明治大学においては、いまだその強固なバリゲートは揺がず、学生の決意は固い。

この九段会館で予定された「説明会」は、明らかに学校当局が正式の学生代表部＝闘争委員会を無視して、一般学生に呼びかけると称して計画されたものであり、この説明会で値上げ案を正式に発表し、学生の了解を得たとして強行突破することをねらっていた。

しかしながら、学部長会議の勧告もあり、また闘争委員会の会場乗り込みによる大衆団交の方針に動揺して、中止したものとみられる。

これによって、闘争における第一のヤマは学校側の回避によって次の段階に持ちこされることになったが、値上げ案が本年中に発表される可能性がなくなったということではない。

従ってストライキ闘争は明春にもちこまれることはほぼ明らかとなり、来年一月の試験ボイコットが最大の結節点として大きくクローズアップされてきた。

確かに明大ストは、これまでの対決においてはいまだ完全には煮つまっておらず、当局側内部は分裂要因をはらみながらもその矛盾は表面化されるまでにいたっていない。理事会内の対立、教授会内での各種グループの暗躍が闘争の鋭さが増す中で、否応なしに大衆の前にさらけ出されてくるであろう。

そのためには、より一層の学生側の統一と団結、鋭い戦術の提起が要請されている。

闘争の長期化に伴って部分的に生れつつある大衆の不安と不満を陰険と煽動して、闘う執行部批判と闘争の分裂を図っているのは、他ならぬ民青の諸君である。大衆的に選ばれた闘争委員会を正面から批判することはできないため、彼等は陰でコソコソ動きまわり、大衆の戦闘意欲をそぎ、それとなく〝三者協議会〟なる武装解除路線を大衆の中に持ちこみつつある。

このような動きは、芽の小さなうちにつみとらねばならない。そのためにも、闘いの明春への展望と長期化を大衆に訴え、活動家の強化を中心に闘う体制の再確立をはからねばならない。

闘いの一つの核心である学園の自主管理は、自主ゼミナール・自主授業の開始によって、その歴史的実験の第一歩が開始された。

この自主ゼミナールは、私学の学園闘争の底流をなしているマスプロ教育・教授内容の形骸化に対する不満そのものに対する大衆的方針であり、自主管理の内実にほかならない。

学生の学問・勉学の本分にのっとり、自主管理を内実あるものにし、長期闘争の大衆的体制を強化するためにも、この自主ゼミナールを成功させることは絶対的に必要であり、ねばり強く来春に向けて準備して行かねばならない。

同盟の賃金白書を批判する

幻想的な「高成長均衡経済」の要求

同盟におしよせる戦後体制動揺の波

全日本労働総同盟（略称・同盟ー百八十万人）では、十二月一日五十九回執行評議会で、来たる一月十八、十九、二十日の三日間、東京九段会館で第三回全国大会をひらくことを決め、一九六七年度運動方針案を確定し、あわせて賃金白書を発表した。同盟は、昨年末から今年の始めにかけての海員組合の賃上げ闘争で大きくクローズアップされたが、来春闘では、その組織の七割百二十万の労働者が賃上げ闘争に参加するといわれている。しかも同盟は全繊、電力、自動車、金属、造船を始め、民間の主要大経営を傘下におさめており、きわめて重要な位置をしめている。従来総評組織を切り崩す第二組合の役割として、労資一体の典型的反動組合であったが、彼ら御用幹部も下部労働者の物価高からくる激しい不満と、総評・中立で組織している春闘共闘の賃上げ闘争に影響されて、賃上げ要求を無視できなくなってきた。

同盟の賃金論

まず来年の賃上げ要求の理論的根拠として四十一年度の消費者物価の上昇分を五ー六％、四十二年度の経済成長率を実質一〇％とみて、これらに見合う一五％（四千五百円から六千五百円）の賃上げを要求する。昨年、一昨年といずれも十五％の要求をしてきたが、来年は賃金上昇とこれにともなう企業収益の好転で大幅賃上を実現する好機であると強調している。

また賃金体系については、それぞれの職種で賃金の標準者を設定しその賃金率を協定し、横断的な賃金率の形成に努力する。

同盟のいちじるしい特徴は、これらを要求する考え方の基礎にあるといってよかろう。それは現在労働運動を進めるにあたって大きな課題になっている産業再編成や資本の自由化、合理化にたいする彼らの態度の中に、端的に現われているといえよう。彼らは、資本自由化は段階的漸進的にこれを受け入れるべきであると主張し、それに対処する企業の合併や集中など、産業再編成の動きを是認する立場に立っている。そのため労働者にたいして加えられている合理化攻勢も「近代化」を進めるものとして受け入れ、それに見合った「民主的労組」を作ることを主眼にしている。このような考え方は当然、資本主義を打倒するのではなく、より一層資本主義の繁栄を願い、その「繁栄」の中でのおこぼれを要求している。そのもっとも集中的な表現として、「高成長均衡経済を求めて」という彼らの淡い期待の中に求められよう。

つまり池田内閣の高度成長、佐藤内閣の安定成長をたして二で割ったようなものを、さらに積極的な経済政策として打出している。このような修正資本主義の発展の中にこそ、労働者の「高い」賃金がえられるのだという立場にほかならない。

そしてそのような資本の枠内において、少しでも独占の手をしばるため、第一に労働者や消費者を中心とした国民各層よりなる独占防止の監視機関の設置。第二に各産業、各業種ごとに、おのおのの「労使協議制」を確立し企業の合併・集中などから派生する諸問題を解決するのだという方策を打ち出している。これが彼らのいう産業再編成にたいする労働組合の産業政策の内容なのである。

この結果は、かって戦後初期、電産型賃金として労働者のトップをいっていた電産が、同盟にくみこまれる中で東電労組が六四年には企業改良のもっともよい東電においてさえ、民間のベースより実に三、〇〇〇も低い賃金になってしまったことをみても、おのずから明らかであろう。

このように「白書」の内容は、総評系の労組が一応生産性向上運動に反対している立場にくらべ、同盟は文字通り生産性向上運動に賛成し、資本の手先として労働者をおさえこむことに全組織をかけている。かくして彼らの思想は労働者階層の思想とは無縁であり修正資本主義の立場以外のなにものでもない。だが、資本の攻撃と軌を一にする彼らの攻撃が一定の成功を納め、労働者を組織していることにわれわれは深く注目しないわけにはゆかない。また最近産業再編成の状況の中で、既成指導部が、これに対応できないために、三菱、東洋高圧、三井金属、プリンスなどにおいて総評脱退、御用組合化が進められたことの意味をわれわれは深く検討しなければならないであろう。

無視しえぬ大衆要求

JC問題以来、総評脱退が従来のように同盟加盟にはつながらず最近、同盟組織自体も伸びなやみ、内部にはJC問題をめぐってするどい対立があらわれてきたことである。そしてそれ以上にわれわれが注目しなければならないことは、かかる反動的労働組合さえ、春闘の賃上げ闘争に参加しなければならなくなってきたという事態である。

今まで二年ごとに一回賃上げ闘争をおこなってきた海員組合が、来春闘から毎年賃上げ闘争をおこない、二万円の要求をかかげ、春闘の先頭に立って闘おうとしている事実である。また本春闘で全造船機械とある程度の共闘を組み、日立、呉等を始めとした造船総連のストライキ等をおこなったことである。

これは公債発行にあおられインフレ傾向をおびた物価高にたいする大衆の激しい賃上げ要求に根ざしていることはいうまでもない。だがそれ以上にその深部に、ドルボンド危機に表現されたような世界資本主義の新たなる動揺と流動化、世界帝国主義の階級対立の激化を挙げなければならない。このような外からの圧迫によって日本資本主義もまた高度成長の終焉のなかで、政治的にも経済的にも巨大な動揺が開始され、反動的労働組合もまたこの圏外に立つことができずにいる事実を見落すことができないであろう。

われわれの組織戦術を進めてゆくうえにあたって、同盟のもつ反動的役割を徹底的にバクロすることはもちろん大切であるが、内部に強固な実力抵抗部隊を建設し、彼ら反動的幹部を追放し、労働組合を戦闘化させるには、現に開始されようとしているこの闘いの中でこそ最大限に活用し、内部の矛盾を運用してゆかなければならない。

次の機会に展開される運動方針をめぐる本格的な批判も、そのような内容のものとして問われなければならないであろう。

（赤崎次郎）

12・13全国反戦　二千名決起

十三日、全国反戦青年委員会主催のベトナム反戦・佐藤内閣打倒中央集会が東京日比谷野外音楽堂でひらかれた。

おりからの寒天にもかかわらず二千名の青年労働者が、選挙ムードにそらせられがちな局面で佐藤内閣を実力で打倒するため、激しいデモを最後まで展開した。全国反戦指導部（協会派）の寒天を理由にした短時間の集会きりあげに対して、多くの労働者から激しいヤジがとばされ、集会後デモ出発までしばらく待たなければならぬ指導の醜態を演じた。

デモは各所で機動隊の激しい弾圧にあい一名の逮捕者を出した。

だが寒空をついて集まった労働者は、さらに強固な戦線を職場の中に建設することが、指導部の日和見をゆるさない最低の条件であることを確認した。

千五百名起つ

12・9大阪反戦

十二月九日の大阪反戦統一行動は、千五百名の青年労働者、学生を結集して中之島公会堂を埋めつくして決起集会を開き、大阪駅まで戦闘的デモをかちとった。

当日結集したのは、大阪反戦委大阪府学連、ベトナム反戦行動委員会、軍縮協、ベトナム反戦大阪実行委（総評）、大阪府民の会、労働大学大阪分校などの諸団体である。

注目すべきは、地区反戦四百名がはじめて独自の部隊を形成して戦闘的デモの中核になったことである。

京都、戦闘的デモ

12・8京都反戦

12・8京都反戦デモは、労働者千、府学連学生六百の千六百名を丸山公園に結集して闘われた。四名の逮捕を含む官憲の弾圧にもめげず、戦闘的デモがかちとられた。

駒大　民主化闘争爆発

産学協同を建学の理念とし、戦前と変らぬ非民主的な駒大当局に一万三千の駒大学生の怒りが爆発している。

十二月八日の学生大会では学生ホールの改善をめぐって議論が白熱、学園民主化・自治会設立・教育方針への学生の参加を要求する五百名の抗議集会が別個に開かれた。九日からは連日三千名の全学決起集会・学内デモが行なわれ、全学協議会が組織された。全学協では十八日からの冬休みを前にしながらも、全学協・学友会、駒大当局と教授会の三者の大衆団交を要求し、クラス討論を積み重ねて大学当局の支配理念である宗教教育・産学協同に抗して民主的自治会の設立をめざしている。そして一部右翼学生の分断策動をはねのけ、また真に学園内の民主的自治活動を獲得するのではなしに自己の組織拡大にのみ専心する民青を弾劾し、闘っている。

現代マルクス主義講座

第三期講座を開催している現代マルクス主義講座は、今期最終講座を次のように開きます。労働者学生の皆さん多数参加して下さい

●12月21日（水）午後六時

『マルクス主義哲学の基礎』上

講師　中原　浩氏

●12月28日（水）　下

☆場所　文京区役所別館会議室

中原浩氏にマルクス主義哲学を平易に話してもらいます。

執行部不信任案出さる

神教組臨時大会

神奈川県教組（一万六千人）の臨時大会は、十一月二十二日、五百七十人の代議員を集めて開かれ10・21ストを中止した執行部に対するはげしい追求がなされた。

神教組執行部は「横浜、川崎、横須賀の支部のみにしかストの態勢はできていなかった」とスト中止を正当化し、スト突入の方針を極左として退けた。これにたいして相模原、三浦支部の代議員から「われわれの支部ではスト突入の態勢ができていた」と執行部突上げの発言がなされこの修正案を可決した。

また、川崎支部の代議員から執行部不信任案が提出されたことは否決されたとはいえ神教組における抵抗闘争部隊の前進として注目しなければならない。

自動車労働者交流会議の……呼びかけ

自動車労働者交流会議は本年五月二五日、メーカー・部品工業・販売会社に働く、自動車労働者を結集して発足しました。

激しい販売競争にはっきりと示されているように、苛酷な労働条件の下で「売って売って売りまくれ」との号令ー下企業防衛を強いられ、生産の危機に直面しつつある販売労働者はもちろん、賃金抑制、労働強化と既得権の剥奪、そして職制支配の強化という中で、ある時は「増産増産のカケ声の下」またある時は「合理化配転の恐怖」を油のしみた肌に感じつつますます機械のトリコにされつつある。メーカー・部品労働者――自動車労働者交流会議は、こうした攻撃を真向から受けとめ、自動車労働者の進むべき道を具体的にさし示すことを目的としています。

お互いに交流を深め、僕らの「生活と権利」をこの身をもって共に守りぬいていこうではありませんか！

機関誌「自動車労働者」は僕らの活動を支える「赤い糸」となっています。ここに「戦旗」の紙面を借りて、自動車産業に働く全ての青年労働者に呼びかけます。共に連帯を強め、交流会議に結集しよう！ 自動車労働者の未来を担って前進しょう！

自動車労働者交流会議機関誌

「自動車労働者」

創刊号　五〇円（〒三〇円）

（戦旗社でも扱っています）

年末一時金カンパを訴える

国内階級闘争の激化するなかで、統一再建されたわが同盟は、来春闘、小選挙区制粉砕のために日夜不断の努力を重ねています。この任務に応えるべく、当面の次の課題を遂行する必要があります。

一、電話の増設
二、機関紙配布体制の整備
三、資料収集と取材の充実
四、闘争資料の発行

郵便料金値上げの折、これらの課題を完遂するために、本紙読者の皆さんに、年末一時金の一割カンパを訴えます。

「戦旗」編集局・経営局

マルクス主義の今日的課題

岩田　弘編著　全国書店で発売中！

第一章　革命綱領とは何か
　補論1　宇野弘蔵氏における理論と実践
　補論2　資本の世界性と革命の世界性
第二章　階級闘争とはなにか
　第1節　ブルジョアジーとプロレタリアート
　第2節　階級闘争の発展
　第3節　革命党とはなにか
第三章　現代民主主義とプロレタリア革命
　第1節　現代民主主義とプロレタリア革命
　第2節　天皇制と戦後民主主義体制
資料文献

林書店刊　￥480（戦旗社でも扱います。送料当方負担）

共産主義者同盟機関誌

共産主義　第9号（復刊2号）

動揺する政治情勢と日本階級闘争　政治局
野党攻勢から労働攻勢へ　赤崎次郎・秋本道夫
東交合理化と左翼統一戦線　仏　徳二
疎外革命論批判序説　（寄稿）門松曉鐘
スターリン主義の再編成（上）　松村三郎
ベトナム戦争と中国紅衛兵　杉村宗一
戦後民主主義体制の動揺と反帝闘争　芦川達明
現代民主主義と永続革命　飛鳥浩次郎

本日発売！　￥200.　〒40　活版96P　戦旗社

在庫案内

共産主義　第8号　￥200　〒40
マルクス経済学入門（岩田弘編）　￥150　〒40
マルクス主義戦線　10.　12.　13　￥各180, 130, 200　〒40
共産主義　復刊準備号，復刊1号　￥各200.　〒40
共産同統一委二回大会報告集　￥100.　〒40

戦旗社扱

全世界を獲得するためにⅠ，Ⅱ　￥420.　700　〒70
戦前戦後の社共論争（小山弘健著）　￥100　〒40
日本戦闘的左翼の宣言　￥100　〒40

『黎明』『先駆』のバックナンバーについてはお問合せ下さい。

戦旗社